

# 障害者の就業に関する意識調査

社団法人 大阪ボランティア協会  
株式会社 住信基礎研究所

昨年、ボランティアセンターの社団法人大阪ボランティア協会（理事長 柴田義守氏 故人）と民間シンクタンクの株式会社住信基礎研究所（社長 井上孝男氏）は共同で障害者の就業に関する意識調査を実施しました。プロップ・ステーションはこの調査に協力しました。

## 1. 調査実施の経緯

社団法人大阪ボランティア協会は、1991年10月に（財）日本生命財団と協力して企業市民活動推進センターを設立しました。センターには、企業から障害者雇用に関する問い合わせが多数あり、障害者の就業に関する意識を調査する必要性が高まっていました。一方、住信基礎研究所では、地域ケアサービスに関する調査を進めており、その調査の一環として、障害者の就業に関する意識調査を組み入れていました。そのため、両者は共同で、障害者の就業に関する意識調査を実施することになりました。

## 2. 調査方法

調査対象は15～64歳の重度身体障害者で、主要な障害者団体の会員に対して留置記入法によりアンケートを実施し、有効回答数243を得ました。調査期間は1992年10月15日～10月31日です。調査の体制としては、アンケートの発送・回収を大阪ボランティア協会、プロップ・ステーションが実施し、アンケートの設計、分析は主に住信基礎研究所が実施しました。

## 3. 質問内容（抜粋）

就職したいと思いませんか。1つだけお選びください。

- ①何とか努力して就職したい。②チャンスがあれば就職したい。③今のところ就職は考えていない。

あなたの希望する職種をお知らせください。最高3つまでお選びください。

- ①コンピュータ関連技術職 ②その他専門・技術職 ③管理職 ④事務職  
⑤販売職 ⑥サービス職 ⑦保安職 ⑧運輸・通信職 ⑨技能・建設・労働職

あなたの希望する業種をお知らせください。最高3つまでお選びください。

- ①農林水産業 ②鉱業 ③建設業 ④製造業 ⑤電気・ガス・水道業  
⑥運輸・通信業 ⑦卸売・小売・飲食業 ⑧金融・保険業 ⑨不動産業  
⑩情報関連サービス業 ⑪その他サービス業

あなたが企業に就職する場合、企業側にどんな準備を求めますか。

あてはまるものすべてをお選びください。

- ①職場の建築的配慮 ②障害者用コンピュータ機器の設置  
③介護機器の導入 ④介助者同伴の許可（盲導犬等も含む）  
⑤移動等の介助費用の負担 ⑥就業時間の臨機応変な対応（勤務時間、休暇、出勤日）  
⑦在宅勤務の導入 ⑧職場における実践的な職業訓練  
⑨研修施設等で行う基礎的な職業訓練 ⑩一般社員に対する意識啓発  
⑪その他

あなたは、就職を実現するために、どんなサポートサービスがほしいですか。

あてはまるものすべてをお選びください。

- ①移動やコミュニケーション等の介助サービス
- ②介助機器等のレンタル
- ③障害者を受け入れる専門学校等教育機関、教育サービスの充実
- ④企業に一時的に障害者を送り込んで実施する研修サービス
- ⑤障害者と企業の情報交流を促進するサービス（書籍、交流会、セミナーなど）
- ⑥障害者を主とした人材バンク
- ⑦障害者関連の就職情報誌
- ⑧障害者関連の就職情報通信ネット
- ⑨就職後の相談等アフターケア
- ⑩住宅の斡旋
- ⑪その他

上記のサービスを1つの窓口で総合的に扱う、障害者の就労に関わる総合サービス施設の必要性はどの程度と考えますか。1つだけお選びください。

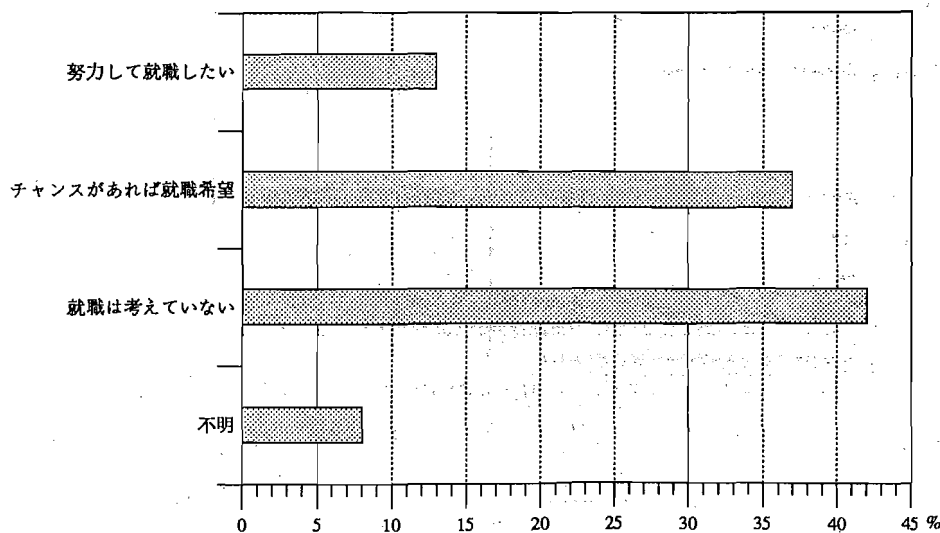
- ①必要性は非常に高い
- ②必要性は高い
- ③どちらとも言えない
- ④必要性は低い
- ⑤必要性は非常に低い



#### 4. 調査結果

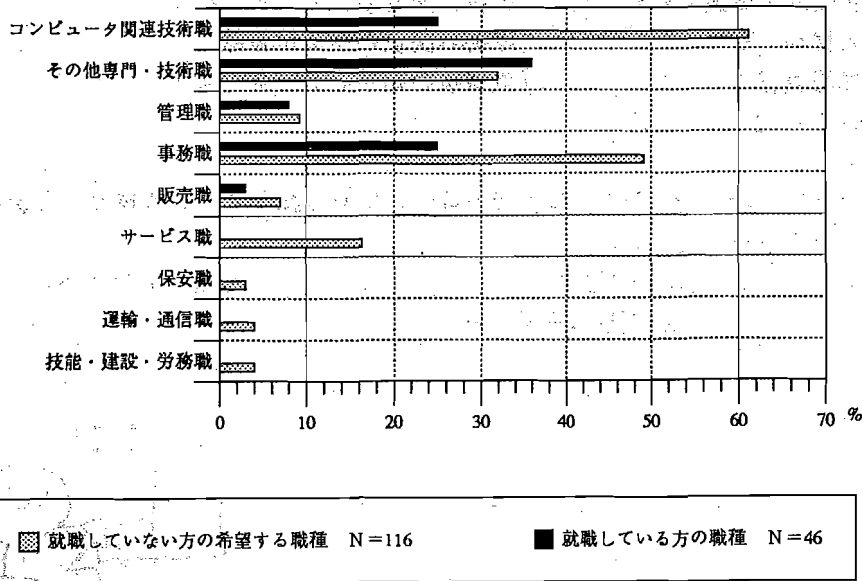
##### 1) 現在就職していない重度身体障害者の就職意向

本調査の対象は、現在でも一般企業が雇用の対象としてみることの少ない重度身体障害者です。彼らの内、現在就職していない重度身体障害者の50%もの人は、就職を希望しており、彼らの職業的自立への意識の高まりが伺えます。なお、就職を考えていない人は、約40%存在していますが、これは別に実施したインタビュー等によれば障害の重さと日本の就業環境の現状から諦めている面が多いと推測されます。



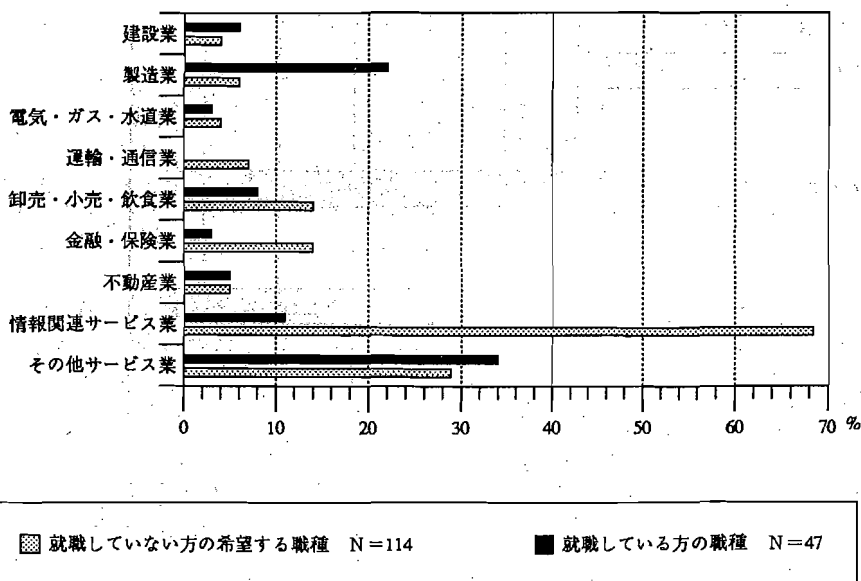
2) 重度身体障害者が希望する職種

重度身体障害者の希望する職種は、コンピュータ関連の技術職、ついで一般の事務職に集中しています。実際に就職している障害者の職種をみると技術職、事務職に集中していますが、コンピュータ関連に特に集中しているわけではなく、今後この分野の職種の開拓が求められます（障害者の能力向上と就業環境の整備）。



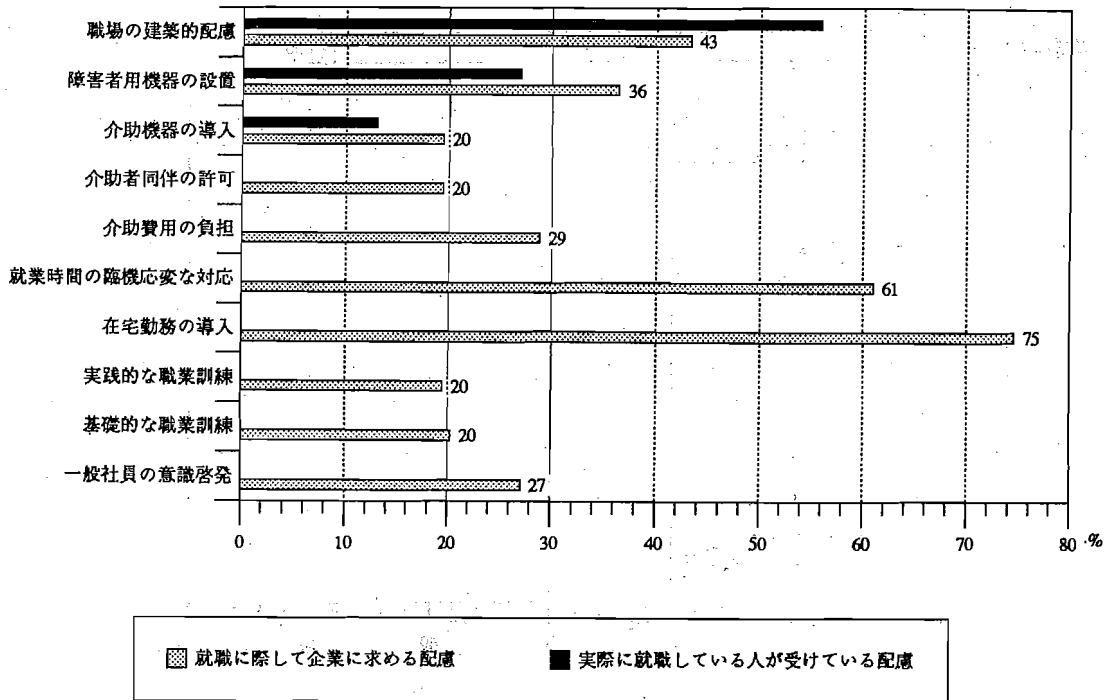
3) 重度身体障害者が就職を希望する業種

職種と同様に、情報関連サービス業（コンピュータ関連）への就職の希望が集中しており、この分野に就職の期待が高いことがわかります。ただし、実際に就職している障害者の就職先をみると情報関連サービス業に就職している人は10%程度に過ぎません。このことから、この分野に関する障害者の能力向上と就業に関わる環境整備が必要なが伺えます。



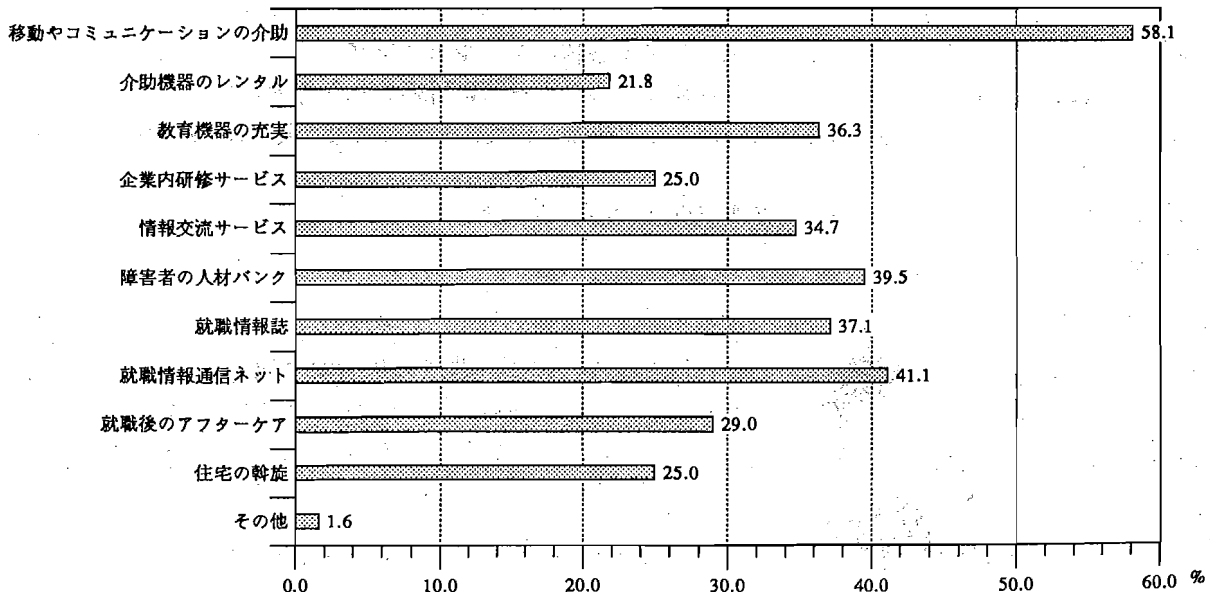
4) 重度身体障害者が就職に際して企業に求める配慮

重度身体障害者が就職する際に企業に求める配慮は、在宅勤務、就業時間の臨機応変な対応など移動に対するハンディを補う勤務形態を強く求めています。一部民間企業では、重度身体障害者の在宅勤務による雇用を開始していますが、全体からみれば極めてまれなケースです。今後このようなフレックスな就業形態が強く求められると考えられます。



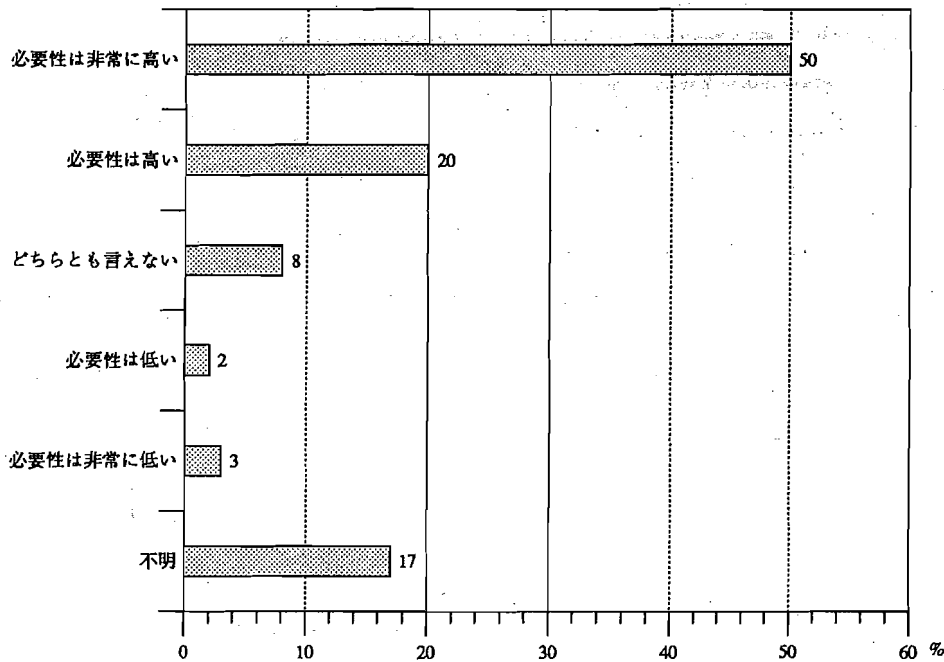
5) 重度身体障害者が就業を実現するために求めるサポートサービス

重度身体障害者が就業を実現するために求めるサポートサービスは、移動やコミュニケーション等の介助が最も多く、ついで就職情報通信ネットなど就業に関わる情報提供関連サービス、さらに教育機関などに対するニーズが高くなっています。重度身体障害者の就業を支えるサービスは、介助、情報、教育が大きな柱であると言えます。一方、企業側のニーズとしては、別に行った民間企業数社の人事担当部門へのヒアリング調査から、現在障害者に対して実施されている教育に問題点を指摘する声があり、コンピュータ・情報関連など企業のニーズにあった教育の実施が必要であると考えられます。



6) 障害者の就業に関わる総合サポートサービス施設の必要性

現在、障害者に関わるサービス窓口は多岐にわたっています。そこで、上記の障害者の就業に関わる種々のサポートサービスを1つの窓口で扱う総合サポートサービス施設の必要性を尋ねてみると70%の人が必要と考え、しかも50%の人は非常に必要が高いと考えていることがわかりました。



5. 重度身体障害者の就業に関しての提案

本調査の結果から、今後重度身体障害者の就業を促進するためには、下記に示すような障害者就業総合サポート施設が必要と考えます。従来この種の施設は行政の福祉施設として位置づけられていましたが、就業を推進していくためには民間企業のニーズを十分に反映していく必要があり、民間が積極的に参画した官民共同の運営形態をとる必要があると考えられます。

● 障害者就業総合サポート施設が提供するサービス

- ・ 在宅、通勤、社内での各種介助サービスの提供
- ・ 人材紹介、人材情報の発信
- ・ 障害者雇用に関して、障害者本人及び企業に対する各種コンサルティング
- ・ 職業訓練・教育、企業内職業訓練（障害の種類と企業のニーズに対応した教育内容）
- ・ 物理的な問題から自社事業所で障害者雇用に対応できない企業に対して就業の場の提供（障害者用共同サテライトオフィス）
- ・ 在宅勤務等をサポートする機器のレンタル（介護機器、情報機器）
- ・ 住宅の斡旋 等



※ 本件に関する問い合わせ先：

(株)住信基礎研究所 大阪研究本部  
〒541 大阪市中央区今橋4丁目3-18  
担当：榎原

労働省雇用情報センターの統計月報5月号に、今回の調査が紹介されました。

## 重度障害者の半数は就職を希望

(財)大阪ボランティア協会・(株)住信基礎研究所  
「障害者の就業に関する意識調査」(92年10月調査)

一般企業がこれまで雇用対象としてみることの少なかった重度障害者だが、未就職重度障害者の半数が就職を希望。就業的自立への意識が高いことが分かった。希望の職種は、コンピュータ関連の技術職と一般の事務職に集中。現在就職している人の職種は技術職、事務職が中心だが、コンピュータ関連は少なく、今後この分野の職種開拓が課題である。

また、就職に際して、重度障害者は在宅勤務など移動に伴うハンディを補う勤務形態を企業に強く求めている。就業実現の支援サービスでは介助、就職情報、教育が大きな柱。レポートは、これらを一つの窓口で取り扱う官民共同運営の総合施設を提案している。



# 支 え 合 う 関 係。

昨年9月に会ってからは、プロップ・ステーションとスカイ・シンク・システムはなにかとお付き合いをするいい関係。

いままでも、そしてこれからも。

スカイ・シンク・システムは、コンピュータを通して社会に貢献し続けます。

CAI & AVCS (ハード/ソフト)

企画・設計・開発・販売

CAI

PC-98 / Macintosh  
各種学校用システム  
視聴覚教室

AVCS

映像化店舗/防災PA  
ビデオスタジオシステム

\*公立高校導入実績多数あり

**THINK**

**スカイ・シンク・システム株式会社**

〒532 大阪市淀川区西中島5-8-3 新大阪サンアールビル北館

電話 06-390-6371 FAX 06-390-6373